

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '行政改革推進事業' and '0101 計画的・効率的な自治体運営の推進'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about the administrative reform process and reporting procedures.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) across years 26-30. Includes data for administrative reform implementation and cost management.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input costs (事業費) and personnel costs (人件費) from 26th to 30th years. Includes sub-categories like 国庫支出金, 県支出金, etc.

Table showing the breakdown of business expenses (事業費の内訳) for 27th and 28th years, including 08 報償費 and other categories.

(4) 当該年度の実施内容

Table detailing the implementation content for 28th, 29th, and 30th years, including specific activities like implementation of administrative reform plans and committee work.

事務事業名	行財政改革推進事業	事務事業No.	10102000725	所属課	総務課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? <ul style="list-style-type: none"> 平成12年4月1日に地方分権一括法が施行され、地方自治制度が改革される中において、国と地方公共団体との大きな変革の時期を迎えるなか、総務省指導による行政改革の実施と進捗管理が必要となった。 平成17年3月29日付総務省の新地方行政指針により行革大綱の見直しと集中改革プランの公表が助言され、住民に説明責任を果たすことが求められた。 第1次桜川市行財政改革大綱、実施計画(平成18年度~22年度) 第2次桜川市行財政改革大綱、実施計画(平成23年度~28年度)
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? <ul style="list-style-type: none"> 市民から「行財政改革により事務事業を見直し、経費を削減しても、大規模なハード事業を推進しては行財政改革の意味が無い」との意見がある。 20年10月のアンケート調査では、桜川市の行政改革が進み、効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が2%、どちらかが13.9%とかなり低かった。26年4月(25年分)では効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が3.6%、どちらかが27.4%であった。前年度に比べてやや向上したが、さらに向上の余地はあると思われる。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ・簡素で効率的な行政運営を行うための実施計画を進める上で、効率的な自治体運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ・行政サービスにかかる改革の進行管理であり、市が自ら行うものである。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ・行革実施計画の計画達成度は、一部実施を含めて91.5%であるが、一部実施を除くと78%である。財政効果額は、計画を上回っているが、向上の余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・行財政改革の進捗が止まる恐れがあり、行政運営の効率化が進まなくなる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ・通常の事業費は、行財政推進委員の報酬費のみである。これ以上の削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ・行政内部管理の事業のため、受益者の該当はない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・集中改革プランにおける27年度までの実績を考察すると、100%達成できていない項目もあり第3次の推進項目として継続するか検討を行う必要がある。 ・市民アンケートの結果、効率的な自治体運営ができていると思うと答えた人が3.6%、どちらかといえば27.4%であり、まだまだ向上の余地はある。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・公の施設の老朽化等に伴い、維持管理費以外の修繕費等が増えてくる。 ・27年度までの第2次計画の検証を行い、28年度から第3次実施計画の策定を行わなければならない。しかしながら経費の削減ばかりの計画であると元気がなく疲弊感ばかり感じられる。メリハリを付けることも大切であると思われる。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---